

# ①全世代型社会保障構築会議の議論の状況について

## ②2024年度に向けた医療・介護サービス改革

<関連する改革項目>

- 30. 地域医療構想の実現、大都市や地方での医療・介護提供に係る広域化等の地域連携の促進
  - 33. 医師の働き方改革について検討
  - 54. かかりつけ医、かかりつけ歯科医、かかりつけ薬剤師の普及
  - 34. 地域の実情を踏まえた取組の推進（医療）
    - i. 地域別の取組や成果について進捗管理・見える化を行うとともに、進捗の遅れている地域の要因を分析し、保険者機能の一層の強化を含め、さらなる対応の検討
  - 39. データヘルス改革の推進
    - v. ロボット・IoT・AI・センサーの活用
  - 60. 介護のケアプラン作成に関する給付の在り方について検討
  - 61. 介護の多床室室料に関する給付の在り方について検討
  - 62. 介護の軽度者への生活援助サービス・福祉用具貸与に関する給付の在り方等について検討
  - 63. 医療・介護における「現役並み所得」の判断基準の見直しを検討
- ③. 医療・介護を通じ他居住に係る費用負担の公平化の検討

## <これまでの議論>

- ・ 第93回（5月16日）
  - ・ 第94回（5月30日）
  - ・ 第95回（7月25日）
  - ・ 第96回（8月25日）
  - ・ 第97回（9月12日）
  - ・ 第98回（9月26日）
  - ・ 第99回（10月17日）
  - ・ 第100回（10月31日）
- 地域包括ケアシステムの更なる深化・推進について
- 介護人材の確保、介護現場の生産性向上の推進について
- 地域包括ケアシステムの更なる深化・推進①（介護サービス等の基盤整備関係）
- 地域包括ケアシステムの更なる深化・推進②（高齢者等を支える相談支援や予防・健康づくりに係る地域づくり）
- 給付と負担について  
その他の課題について
- 介護人材の確保、介護現場の生産性向上の推進について
- 給付と負担について

## <今後の予定>

- ・ 11月上旬 地域包括ケアシステムの深化・推進について  
その他の課題について

※検討テーマや時期については、今後の議論の状況に応じて適宜見直す。

## 39. データヘルス改革の推進

### V. ロボット・IoT・AI・センサーの活用

進捗状況 (遅れている場合はその要因)	今後の取組方針
<p>39 v について</p> <p>a 2020年8月に、①介護現場と開発企業の一元的な相談窓口、②開発実証拠点であるリビングラボのネットワーク、③介護現場における実証フィールドからなるプラットフォームを構築し、2022年度時点で、<u>全国に相談窓口を17箇所、リビングラボを8箇所設置。</u></p> <p>b 2021年度に引き続き、2022年度にも<u>生産性向上に係るガイドラインの取組内容に関する全国セミナーを15回実施予定また介護ロボット導入支援事業についても継続して実施。</u></p> <p>c 令和4年度実証事業として介護ロボット等による生産性向上の取組に関する<u>効果測定事業を実施し、テクノロジーの活用によるケアの質の確保、職員の負担軽減等に関するエビデンスデータを収集・蓄積。</u></p> <p>f これまで、電子的な情報連携を可能とするため、調査研究事業の結果を踏まえて公表していた「医療機関と介護事業所間における入退院時のデータ連携」「訪問看護事業所と居宅介護事業所等のデータ連携」に係る標準仕様を、<u>通知で自治体に向けて周知。</u>今後、さらなる仕様の周知を行うとともに、介護ソフト等のベンダーの実装状況の把握を行うなど普及に向けた取組を実施予定。</p> <p>g 地域医療介護総合確保基金を活用したICT導入支援事業について、これまでの取組に引続き、2022年度においても補助割合を拡充する要件を追加するなど、介護サービス事業所等に対する<u>ICT機器等の導入支援事業を継続して実施。</u></p>	<p>39 v について</p> <p>a <u>相談窓口、リビングラボ等の取組を周知し活用の促進を図ることにより、介護現場と開発企業の相互理解を深め、新たな機器の開発等につなげる。</u></p> <p>b 介護現場の生産性向上の取組を推進するため、<u>セミナー等で具体的な取組方法について周知を図りつつ、業務改善に効果的な介護ロボットの導入支援も実施。</u></p> <p>c 令和4年度実証事業において介護現場から得られたデータについて分析、とりまとめを行い、<u>更なる介護現場の生産性向上の方策について介護給付費分科会等において検討。</u></p> <p>f 標準仕様の普及を図るため、令和4年度に実施している調査研究事業を通じて、<u>介護ソフト等のベンダーの実装状況を把握した上で、その結果を踏まえ、必要な対応について検討。</u></p> <p>g 介護現場の業務効率化や介護職員の負担軽減を進める観点からも、<u>ICTを活用した介護現場の生産性向上の取組を推進。</u></p>